公益財団法人日本テニス協会

アニュアルレポート 2023

JTA Annual Report 2023

JAPAN TENNIS ASSOCIATION

JTAアニュアルレポート2023の発刊にあたって

公益財団法人日本テニス協会　会長
山西 健一郎

はじめに「令和６年能登半島地震」により被害に遭われた皆さまへ、心からのお見舞いを申し上げます。そして、ご家族や大切な方々を亡くされた皆さまへ、謹んでお悔やみを申し上げます。また、被災地での救助活動・復旧作業に従事されている方々に深く敬意を表するとともに、皆さまがいつもの生活に戻られますよう、一日も早い復興をお祈りいたします。

JTAアニュアルレポートは、日本テニス協会の活動と運営状況を広くテニス愛好者、関係者、協賛企業、寄付者の皆さまにお伝えする重要な情報発信ツールです。2023年版を発刊するにあたり、本協会を代表してごあいさつ申し上げます。

「健全性・収益性・成長性を重視したバランス運営」を2023年度も実施しています。「健全性」とは、①安全と健康　②インテグリティー（誠実さ）　③コンプライアンス（倫理遵法）④ガバナンス（健全な自己管理）を確保し実行することであり、「収益性」とは、公益性を考えつつも当協会、ひいては日本のテニス界を守るために安定的な収益源を確保し続けることであり、「成長性」とは、次代の日本テニス界を支える人材を育てるためにすそ野を広げ（普及）、育て（育成）、世界に送り出す（強化）ことに他なりません。

そのうえで2023年度に実行中の施策をいくつか述べさせていただきます。

第一は、未曽有のコロナ禍を経験した後に再開した各主催大会を、いかに以前の状態に戻し、超えていくかを追求しています。これは、新しく始めた主催大会も同様です。私たちも含め、支えてくださる方々の状況が以前とは変化していることもあり、ステークホルダーの皆さまと様々に対話しながら、進めています。

さらに、国内で開催される全ての大会において、安全・安心にプレーし、観戦していただくための諸施策に取り組んでいます。特に夏の暑熱対策は「熱中症予防JTA 公式テニストーナメント開催ガイドライン」を作成し、大会を運営する幅広い方々の指針となるよう、努めています。

第二は、痛んだ協会財政を立て直し、日本テニス界の未来に向けた資金の確保を行っていることです。各事業においては価値の向上による収入の増加と、経費の削減を継続して行い、常に収支が良好な状態を確保できるよう努力しています。また、各種登録料の見直しや寄附募集活動の拡大による財政基盤の拡充も、行っています。

第三は、「子供たちが憧れる日本代表」の輩出を目指し、国を代表する「誇り」「敬意」「志」にあふれたプレーヤーを育成するための様々な施策を網羅した、「富士山プロジェクト（中長期強化育成プラン2022-2032）」を推進していることです。

富士山が我が国の誰からも愛され、誰もが憧れ山頂を目指すシンボルでありながら、多様な登頂ルートが存在するように、トッププレーヤーの育成にも様々なパスウエイが存在します。私たちは、近年目覚ましい成長を遂げ、世界で活躍する日本人選手たちを通して学んだ知見を活かし、新たな若手プレーヤーを常に世界ランキング100位以内に送り込むための活動を、継続しています。

第四は、テニピン、TENNIS PLAY & STAYをツールとし、子供たちをテニスに誘う活動を行ってきましたが、その過程で、テニスを始めた子供たちの離脱を防ぐ必要性にも気づきました。新たな普及戦略を確立し、日本中学校体育連盟への加盟活動とあわせ、小学校年代の子供たちが、離脱することなく中学校年代へ移行する仕組みを構築していくとともに、文部科学省が推進している「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」についても、その動きを注視しながら対応を取っています。

第五は、多様なテニスの普及・発展を目指し、車いすテニス、ブラインドテニス、デフテニス、立位テニス、スペシャルオリンピックステニス競技等、各団体との交流を図っていることです。さらに、この活動に興味を持ってくださっている企業様をはじめとした方々とも、積極的なコミュニケーションを取っています。

また、ジェンダー平等を推進するために、ガバナンスコードにもとづいた活動を利用し、当協会、地域、都道府県テニス協会役員への女性登用の拡大を、引き続き働きかけてまいります。

以上

強力紫外線から肌を守りながら

テニスを楽しみたい！

欲を言えば… 肌もキレイにみせたい！

そんな、みなさんへおすすめの日やけ止め

UVカット＆透明感アップ*

光拡散UV

SPF 50+ PA++++

うれしいPoint

テニスの時も塗りたくなる 6つのこだわり

1. 合成着色料無配合
2. ヒアルロン酸・ローヤルゼリーエキス・BG配合（保湿成分）
3. みずみずしく軽やかに伸びる
4. いつもの洗浄料で落とせる
5. ニキビになりにくい処方（ノンコメドジェニックテスト済み※）
6. アレルギーテスト済み※

※すべての方にコメド（ニキビのもと）ができない、アレルギーが起こらないというわけではありません。

*メイクアップ効果

Let`s enjoy tennis!

ビオレUVは、日本テニス協会の
オフィシャル日やけ止めです。

Bioré UV

Kao

活動目的

生涯にわたり誰でも参加できるテニスは伝統的な大衆スポーツで、オリンピック・パラリンピック競技スポーツという国際性を持ち合わせることから、国民スポーツとしての役割は大きいといえます。当協会はテニス振興をその公益活動目的に据え事業を行っています。

生涯スポーツとしての普及

テニス人口の裾野拡大のためにはテニピン及びTENNIS PLAY & STAYを通じた普及が鍵であると考えています。加えて、テニス競技の中体連加盟による中学校テニス活動の推進、選手登録・ランキング制度のジュニア選手・ベテラン選手への拡大適用、テニス指導者の養成も重視しています。またテニス界としての全国規模の連携イベント「テニスの日」に参加しています。

観るスポーツとしての振興

世界の多くの人がテニス観戦を楽しんでいます。日本においてもジャパン・オープン、パン・パシフィック・オープン、ジャパン・ウイメンズ・オープン、全日本テニス選手権などの国際・国内大会が開催されています。当協会もこれらの主要大会の多くを主催し、また、全国各地で開催される多くの競技会も公認・後援しています。

ジャパンウイメンズオープン

競技スポーツとしてのジュニア育成と選手強化

テニスの普及・育成・強化には中長期的な取り組みが不可欠とし、2018年に「日本のテニスの中長期戦略プラン」を策定しました。選手の育成・強化については、当面はトップ100位選手の恒久的な輩出やパリオリンピックでのメダル獲得、デビスカップ・ビリージーンキングカップでの上位進出などが施策の中心となります。ナショナルチームは、味の素ナショナルトレーニングセンターや第一生命相娯園テニスコートを拠点に競技力向上を図っており、日本スポーツ振興センターによる委託・助成事業、日本オリンピック委員会の補助・助成事業に加え、多くの企業からの協賛金、個人・団体からの寄附金、公益・一般財団からの助成・補助さらには大会出場選手からの協力によるワンコイン制度等からの支援を受けています。またジュニア選手の育成も本格化させ、ナショナル代表選手への移行を早めるための特別ジュニア強化プランの遂行や、フランステニス連盟及びオーストラリアテニス協会との相互協力覚書の締結による育成・強化分野での国際交流事業も行っています。

ガバナンス向上・コンプライアンス確保

- 選手・指導者・審判員・役員等を対象とした研修会の実施
- 公式ホームページ等を通じた情報発信による開かれた活動
- 公益法人としての認定財務3基準の遵守
- 中央競技団体としてのガバナンスコードの遵守
- 登録プロフェッショナル選手を対象とした法令遵守施策の採択
- 日本テニス界のスポーツ・インテグリティ確保のための情報提供と啓発活動

テニス基盤・環境整備

- 選手登録制度の運営
- 公認審判員制度の運営
- 指導者資格の運営
- 認定テニス・トレーナー制度の運営

令和4年度の日本テニスを振り返る

西岡がツアー 2度目のタイトル

2020年2月に世界ランクを48位まで上げた西岡良仁は、新型コロナの感染拡大でツアーが中断、再開後も制約の多い中でのプレーに調子を崩した。21年1月には100位台に世界ランクを落としてしまった西岡だが、22年は復調のシーズンとなった。8月のシティ・オープン（米国）ではA.デミノー（豪州）、K.ハチャノフ（ロシア）、A.ルブレフ（ロシア）らシード勢を連破して、ATP500大会で初めて決勝に進出した。決勝ではN.キリオス（豪州）に敗れたが、2年ぶりのツアー決勝進出だった。さらに9月の韓国オープンでも、準々決勝で第1シードのC.ルード（ノルウェー）を破るなどして勝ち上がって、決勝では第4シードのD.シャポバロフ（カナダ）をストレートで破り、4年ぶり2度目のツアー優勝を飾った。ツアー・シングルスで複数回の優勝を記録したのは錦織圭に続いて2人目だ。

この優勝で世界ランクを40位台に上げた西岡は、23年初戦のアデレード国際1（豪州）でもベスト4に進むなどして世界ランクを30位台前半まで上昇させて、全豪オープンでは四大大会で初めてのシード入りを果たした。3回戦までシード勢とは対戦がないという「好機」を生かした西岡は、四大大会で初めて3回戦を突破した。4回戦で第18シードのハチャノフに敗れたものの、日本男子としては、錦織、松岡修造に続く四大大会シングルスのベスト16進出だった。23年の全豪では、綿貫陽介が四大大会本戦デビューを果たした。四大大会8度目の挑戦で初めて予選3試合を突破した綿貫は、1回戦もストレート勝ちを収め、初出場で2回戦に進出した。

柴原が全仏混合で日本勢25年ぶりの優勝

日本勢の女子はダブルスで活躍した。22年の全仏オープンでは、W.コールホフ（オランダ）と組んで混合ダブルスに出場した柴原瑛菜が1回戦こそセットを落としたが、その後はセットを落とさぬ快進撃を演じて、決勝でもノルウェー／ベルギーのペアを下して優勝を飾った。全仏でのこの種目の優勝は1997年にM.ブパシ（インド）と組んだ平木理化以来、25年ぶりの快挙だった。穂積絵莉／二宮真琴のペアは、6月のバートホンブルク・オープン（ドイツ）で優勝、22年シーズンで3度目のツアータイトルを獲得すると、23年1月にはアデレード国際1（豪州）でA.スーチャディ（インドネシア）と組んだ加藤未唯がツアー 3度目の優勝を果たした。

Photo:Getty Images

22年全豪でベスト4に入った青山修子（近藤乳業）／柴原のペアはその後、別のパートナーと組んでツアーを回っていた。23年に入ると二人は再びペアを組んで出場、全豪では22年の成績を上回り、決勝に進んだ。決勝では22年の四大大会で3度優勝した第1シードのB.クレイチコバ／K.シニアコバのチェコペアに敗れはしたが、18年全仏の穂積／二宮以来の日本人ペアの四大大会決勝進出だった。女子のシングルスでは22歳の本玉真唯が22年ウィンブルドンで予選3試合を突破して、四大大会に初めて出場した。1回戦で第1セット、リードした場面で相手が途中棄権して、初出場での2回戦進出を果たした。また、23年全豪では、それまで2度、四大大会予選決勝（3回戦）で涙を飲んできた21歳の内島萌夏が、主催者推薦で四大大会に初めて出場した。

大坂なおみは22年の全仏と全米に出場して1回戦敗退、東レ・パンパシフィックオープン（東京）では2回戦で敗れると、その後はツアーを離れた。23年全豪の開幕前には、自身のSNSで妊娠を公表した。21年10月を最後にツアーを離脱、22年1月に股関節の手術を受けた錦織圭は、復帰を目指したトレーニング中に新たな故障が出るなどして、大会復帰は23年6月までずれ込んだ。

3年ぶりのジャパンオープンはフリッツが制する

新型コロナ対策で続いていた入国制限は22年に入って少しずつ緩和された。20年3月を最後に開催見送りが続いていた国際大会は、22年8月のUchiyama Cup、9月の能登和倉国際女子オープンが開催されるなど国内にも戻ってきた。楽天ジャパンオープン、東レ・パンパシフィック・オープンは3年ぶりに再開された。広島から大阪に会場を移して22年9月に開催予定だったジャパンウイメンズオープンは中止された。

楽天ジャパンオープンは22年10月、東京・有明で開催された。全仏と全米で決勝に進んだC.ルード（ノルウェー）、ウィンブルドン8強のT.フリッツ（米国）、全米ベスト4のF.ティアフォー（米国）、ウィンブルドン準優勝のN.キリオス（豪州）、全豪8強のD.シャポバロフ（カナダ）。22年の四大大会で好成績を残した中堅・若手が集った大会は、24歳のフリッツが抜けだした。新型コロナに感染して前週の韓国オープンを欠場したフリッツは隔離期間を終えてギリギリの日程での出場だった。1回戦、2回戦、準決勝（準々決勝は不戦勝）はフルセットと苦しんだが、持ち味の高速サーブとフォアの強打で粘り強く勝ち上がりだった。決勝ではティアフォーに7−6、7−6という辛勝で、4度目のツアータイトルと初のトップ10の座を勝ち取った。

日本勢は予選勝者らを含めて9人が出場、野口莉央は1回戦でR.ラマナザン（インド）を破りツー初勝利を手にした。守屋宏紀も清水悠太との日本勢対決を制して大会初勝利を挙げた。ただ、野口と守屋は2回戦で敗退。日本勢がベスト8に進めなかったのは16年大会以来のことだった。

車いすテニス・男子シングルスでは、世界トップの国枝慎吾と16歳の小田凱人が対戦した。ATPのシングルス準決勝の後に行われた決勝だったが、スタンドには大勢の観客が残って観戦した。多彩なショットでポイントを奪う国枝が、第2セット、小田の強打に苦しむ場面もあったが、最後はタイブレークを制して若手の挑戦を退けた。

22年のウィンブルドン・車いすテニスで優勝して四大大会全制覇とパラリンピック制覇を果たした国枝は23年1月、引退を表明した。世界ランク1位のままでの引退だった。四大大会のシングルスで優勝28度、パラリンピックでも3度金メダルを獲得した国枝には国民栄誉賞が授与された。

デ杯はポーランドを破りWG1部へ

22年3月、デ杯ファイナル予選でスウェーデンに敗れてワールドグループ1部に回った日本は、9月にアウェーでウズベキスタンと対戦した。日本はシングルスに、これが代表2戦目となる島袋将と望月慎太郎という2人を起用した。第1日は、第1試合で島袋がD.イストミンに逆転勝ちしたが、望月はS.フォミンに惜敗。第2日はダブルスで上杉海斗／綿貫陽介組が逆転負けすると、続く試合でも島袋がフォミンに競り負けた。1−3で敗れた日本はワールドグループ1部プレーオフに回った。

プレーオフは23年2月、ブルボンビーンズドーム（兵庫）にポーランドを迎えて行われた。添田豪が新監督となった日本は、西岡良仁、ダニエル太郎、綿貫陽介、内田海智、マクラクラン勉というメンバーで臨んだ。第1日の日本は西岡とダニエルがシングルスで連勝した。第2日のダブルスでも、マクラクラン／綿貫組が逆転勝ちして、3連勝で対戦の勝利を決めた。続く第4試合で内田が勝利を収めて、日本が4−0でポーランドを破り、ワールドグループ1部に進出した。

BJK杯はプレーオフに進出

ビリー・ジーン・キング杯の日本は22年、4月のアジア・オセアニア・グループ1部を勝ち上がり、プレーオフに進んだ。ウクライナとのプレーオフは11月、

有明コロシアムで行われた。第1日は土居美咲がM.コスチュクに敗れると、内島萌夏もK.ザワツカに敗れて日本がシングルスで2連敗。第2日も第3試合で内島がコスチュクに敗れて、日本はシングルスで3連敗を喫した。最終試合のダブルスで青山修子／柴原瑛菜組が一矢報いたものの、日本は1−3でウクライナに敗れて、再びアジア・オセアニア・グループ1部に回った。

23年4月のグループ1部は杉山愛新監督の初采配となった。シングルスは内島、本玉真唯と初代表の坂詰姫野、ダブルスは青山と穂積絵莉というメンバーの日本は、韓国、タイ、ウズベキスタン、インドに連勝すると、最終対戦の中国にもシングルスに2連勝、5戦全勝でグループ1部1位となって11月のプレーオフに進んだ。

全日本は今井、坂詰の男女第1シードが優勝

2年ぶりに東京・有明に戻った大正製薬リポビタン全日本選手権は、有明コロシアムと有明インドアコートを使用、3年ぶりに観客を入れての開催だった。

男子シングルスは29歳の今井慎太郎が初優勝を果たした。男子ダブルスでは2度優勝していたが、シングルスでは19年は準々決勝、20年は準決勝、21年は決勝敗退とタイトルに届かなかった。初めて第1シードに入った今井は力強いサーブとフォアの強打を武器

に、初戦となった2回戦から順当に勝ち上がった。ベテランの関口周一と対戦した決勝で初めてセットを落としたが、7−5、4−6、6−3で関口の技を制した。早大出身の今井は、4年生大学を卒業した選手としては1987年の西尾茂之以来35年ぶりの優勝だった。デ杯監督に就任する添田豪が7年ぶりに出場、準々決勝で伊藤竜馬に惜敗して現役を終えた。

女子シングルスも第1シードの坂詰姫野が優勝した。男女シングルスとも第1シードが優勝したのは4年ぶり。21歳の坂詰は初戦の2回戦から危なげないプレーで勝ち進んだ。フォアの強打で試合の主導権を握る坂詰は、決勝でも小堀桃子を6−3、6−3で下して、5試合すべてストレート勝ちでタイトルを獲得した。18歳の伊藤あおいがベテランの瀬間詠里花、今西美晴を破ってベスト4に進出。佐藤南帆も大学生として4年ぶりに準決勝に進んだ。

男子ダブルスは第1シードの上杉海斗／松井俊英組が2連覇を達成、女子ダブルスは第4シードの今西／大前綾希子組が5大会ぶり2度目の優勝を飾った。

（年齢は当時）

令和4年度事業報告

（1）組織運営

日本テニス協会は令和4年3月11日に創立100周年を迎えた。計画された記念事業の多くは、コロナ禍に伴う財政状況の悪化により、中止や規模縮小を余儀なくされたが、協会ビジョン、行動指針とともに、「テニスを通じて人と人、国と国とをつなぎ、その素晴らしさを伝え、すべての人が健やかで幸福な人生を享受できるような、多様性と調和のある社会の実現への貢献」と謳った理念を決定し、新たな協会ロゴも制定した。これに続き、令和5年1月25日高輪グランドプリンスホテルに名誉総裁佳子内親王殿下のご台臨を仰ぎ、創立100周年記念式典を開催した。未だ収束とは言い難いコロナ禍のもと、会場内の密を避けるため来場とは別の配信での参加者も合計すると、500有余名の方々にご参列いただき、100年の歩みとこれに寄り添っていただいた皆さまへの感謝、そして次の100年に向けたビジョンと決意について報告を行うことができた。これにより、一連の記念事業はすべて完了し、次代に向けた一歩を踏み出したこととなる。

令和4年度の事業方針は、前年度に続き健全性、収益性、成長性の確保を通じた運営を基本方針とした。とはいえ、コロナ禍の収束の兆しが見えない中、組織運営は「安全と安心の確保」を最優先に、慎重かつ柔軟な姿勢を心掛けざるを得ず、引き続きの協力を内外に求めた1年であった。

また令和4年度は、ガバナンスコード完全適合化に向けた対応の最終年度であり、個別施策については、令和3年3月に理事会決議されたJTA組織運営の基本計画に基づき、加盟団体並びに協力団体との協働を通じた制度改革、そして財政・人事面での改革・改善施策を実施した。財政面では、各事業の経費削減と収支管理を更に徹底し、収支改善を行った。人事分野では、令和3年度に策定したJTA人材育成基本方針に基づき、職員評価制度を含む諸施策の完全実施を目指し、ガバナンスコードに則した役員等の選任方式の導入に向けた制度改正を行った。

令和4年度の公益目的事業活動については前年度同様、「公益法人・中央競技団体としてやるべき事業」の範囲内で実施した。主催大会は3年ぶりにジャパンオープンを有明コロシアムで開催するなど、安全と安心の確保を最優先としながらも、本来の形での開催を実現することができた1年であった。また、当協会の持つ価値を可視化しそれをさらに高め、理念や活動に共鳴してくださる企業を開拓し、働きかけ、協賛金の増収を図る活動を活発に行った1年でもあった。

普及及び指導・育成では、子供たちにテニスに触れてもらい、成長とともに次のステージへ離脱せずに歩んでもらうことの重要性を意識した活動を継続するとともに、ジュニア期の選手育成・強化の一貫指導プログラムを共有し、「運動部活動におけるテニス指導の手引き」を作成、周知を行う等、高体連・中体連と連携した活動も引き続き行った。また、S級コーチを中心に全国に派遣し、一貫指導（トレセン）システムの構築や、指導プログラムの展開を行い、「JTAカンファレンス」のような指導者向け研修会を各種実施するなど、我が国テニス界全体の指導力を底上げする活動も行っている。また、2025年デフリンピック東京大会の開催準備に協力するなど、多様なテニスの普及・発展を目指し、車いすテニス、ブラインドテニス、デフテニス、立位テニス、スペシャルオリンピックテニス競技等各団体との交流、連携を行い、テニスを通した多様性のある社会の実現に向け、各種課題に取り組んだ。

競技力向上では、ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業を、各職掌が協同して実行した結果、ナショナルチーム、ネクストジェンチームメンバーがグランドスラムをはじめとした海外大会で、優勝を含む顕著な成績を上げることができた。また、ジュニア・ビリー・ジーン・キングカップチームが決勝大会3位入賞を果たすなど、着実に成果を残している。また、Road to Paris特別事業では、2024パリオリンピックに向け若手選手を対象に、海外遠征や国内合宿を通じた強化育成活動を実施した結果、ビリー・ジーン・キングカップチームがアジア/オセアニアグループ1部優勝を果たすなどの成果につながった。また、前年度に決議された中・長期強化育成戦略の「子どもたちが憧れる日本代表・日本人プレーヤーとしての「誇り」「敬意」「志」にあふれたプレーヤーの育成」を目的とする「富士山プロジェクト」も本格的に稼働を開始した。

国内・国際テニス競技会の主催については、コロナ禍のもと政府から示された厳しい水際対策の緩和を諸機関へ働きかけるとともに、海外を転戦する選手・コーチたちが支障なく入国を果たせるよう、様々なルートを通じて関係官庁と交渉の結果、本邦における国際男子テニストーナメントの最高峰であるジャパンオープンを3年ぶりに有明コロシアムで開催し、待ち望んでいたテニスファンに世界トップレベルの試合を届けることができた。また、国内最高レベルの全日本テニス選手権をはじめとする多種多様な国内大会を感染拡大を防ぎつつ開催し、選手たちには活躍の場を、彼らを支援いただいている皆さまには応援する場を、それぞれ提供することが叶った。またジュニアの各大会も感染拡大防止に注意しながら開催し、それぞれの年代に応じて成長し世界に向け羽ばたいていく場を、確保することができた。

基盤及び環境の整備については、事業活動の検証に必要とされるテニス基本データ編纂を目的としたテニス環境等実態調査報告書が、平成24年度（2012年度）以降toto助成事業として行われており、この調査は令和4年度も継続した。また、テニス環境改善の事例として、JTAが主催する全国小学生テニス選手権大会の会場でもある第一生命相娯園テニスコ

ートのレッドクレイ化が成ったことが挙げられる。第一生命との相互共創協定に基づき、新たに改修された4面のレッドクレイコートを起点とし、次世代テニス選手の強化・育成や全国小学生テニス選手権大会の更なるブランド化に向けた取り組みを実行する一方、地域住民を対象としたQOL向上の活動にも、積極的に参加した。

コロナ禍での安全、安心な大会開催のために、健康情報管理システム（HeaLo）運用と、全国9地域、47都道府県を網羅した地域メディカル・ドクター体制（MDS）が重要な役割を果たした。HeaLoは新型コロナ対策のみならず熱中症対策としての運用も想定しており、果たす役割は一層大きなものになると期待している。

ガバナンスコード適合化の一環として設置されたアスリート委員会は、ナショナルチームメンバーの選考に関する提言により実際に基準が改正され、ツアー帯同コーチを増やしたい、との意見が現役ツアー帯同コーチを招き、職業として興味がある方々へのオンラインセミナーの開催につながるなど、活動が具体的な形となってきた。

JTAアカデミー委員会主導の下、選手や指導者等を対象としコンプライアンスやインテグリティ遵守をはじめとする研修を充実させる一方、ガバナンスコード適合化の一貫として対応役員等向けに第3回コンプライアンス講習会も実施した。

協会事業活動において、加盟団体、協力団体との協働と連携は欠かせない。加盟団体である地域・都道府県テニス協会との協議を継続し、加盟団体規程を新設した一方、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会、全日本学生テニス連盟を含む協力団体との協議により協力団体規程の新設も行った。

令和4年度は、ガバナンスコード対応のための組織改革と創立100周年が重なる年であった。従来にも増して、内閣府、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会、日本アンチ・ドーピング機構などとのコミュニケーションや、加盟団体・協力団体を始めとするステークホルダーとの連携が求められている。グローバル化対応では、国際テニス連盟とアジアテニス連盟に向けた活動を強化し、世界とアジアのテニス発展にも貢献を続ける。この関連で国際テニス連盟が推進する選手レーティングシステム（世界テニスナンバー）の導入に向けた対応も行った。こうしたグローバル対応に必要とされる国際人材の育成は課題である。

Ⅱ　事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

（1）テニスの普及及び指導・育成
（2）テニス選手の競技力向上
（3）国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
（4）国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
（5）テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
（6）テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
（7）テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
（8）テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
（9）日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
（10）その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

令和4年度日本テニス協会活動日誌

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	海外
4月	12日　常務理事会	5～9日　MUFGJr（名古屋）	4～9日　JrBJK杯AO予選（インド） 11～16日　Jrデ杯AO予選（インド） 12～16日　BJK杯アジア／オセアニアグループ1部（トルコ） 18～23日　ワールドJr女子AO予選（インド） 25～30日　ワールドJr男子AO予選（インド）
5月	18日　常務理事会 25日　通常理事会	12～15日　全国選抜Jr（柏）	22日～6月5日　全仏オープン
6月	14日　評議員会・臨時理事会・委員長会議 23日　常務理事会		~~27日～7月5日　ワールドユニバーシティゲームズテニス競技（中国）23年に再延期~~ 27日～7月10日　ウィンブルドン選手権
7月	21日　常務理事会	27日～8月3日　高校総体（高知） 29～31日　ビーチテニス全日本選手権（宮崎）	
8月	18日　常務理事会	3～6日　全国小学生（東京） 11～21日　全日本学生（四日市） 18～21日　全国中学生（高崎） 23～30日　全日本Jr（大阪） 24～26日　全国高専（大阪） 25～28日　ビジネスパルB大会（浜松）	1～6日　ワールドJr決勝大会（チェコ） ~~23～29日　日韓中Jr（中国）中止~~ 29日～9月11日　全米オープン
9月	14日　常務理事会 28日　臨時理事会	~~12～18日　ジャパンウイメンズオープン（大阪）中止~~ 13～16日　全日本東日本大会（八万平） 13～16日　全日本西日本大会（三木） 19～25日　東レPPO（東京） 23～26日　スポーツマスターズ（盛岡） 23日　テニスの日	16～17日　デ杯ワールドグループ1部・ウズベキスタン戦（ウズベキスタン） ~~18～24日　アジア競技大会テニス競技（中国）23年に延期~~

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	海外
10月	18日　常務理事会	1～10日　全日本ベテラン（名古屋・福岡） 2～5日　国体テニス競技（宇都宮） 3～9日　ジャパンオープン（東京） 6～9日　全国実業団A大会（広島） 8～12日　全日本大学対抗王座（松山） 8～16日　世界スーパーJr（大阪） 13～14日　ピンクリボン全国決勝大会（藤沢） 14～16日　RSK全国選抜Jr（津山） 16～23日　ジャパンオープンJr（名古屋） 22～30日　全日本選手権（東京） 12～15日　ねんりんピック（横浜）	31～11月7日　WTAファイナル（メキシコ）
11月	16日　常務理事会	1～6日　U-15全国選抜Jr中牟田杯（福岡） 9～16日　Road to AO Jr（四日市） 10～12日　全国レディース全国決勝大会（昭島） 11～12日　BJK杯プレーオフ・ウクライナ戦（東京） 21～27日　四日市チャレンジャー（四日市）	1～6日　Jrデ杯／JrBJK杯決勝大会（トルコ） 8～13日　BJK杯ファイナル（英国） 13～20日　ATPツアー・ファイナル（イタリア） 22～27日　デ杯ファイナル（スペイン）
12月	13日　常務理事会 21日　臨時理事会	1～4日　日本リーグ1stステージ（横浜・三木） 4～11日　全日本学生室内（吹田） 7～18日　全日本室内（京都） 8～11日　全日本Jr選抜室内（三木）	
1月	16日　常務理事会 18日　臨時評議員会 25日　創立100周年記念式典	18～22日　日本リーグ2ndステージ（横浜・三木）	16～29日　全豪オープン
2月	14日　常務理事会	4～5日　デ杯ワールドグループ1部プレーオフ・ポーランド戦（三木） 17～19日　日本リーグ決勝トーナメント（東京）	
3月	7日　常務理事会 14日　通常理事会 23日　臨時評議員会	21～26日　全国選抜高校（福岡）	

令和5年度事業方針

Ⅰ　事業方針

本会は、令和2年度及び3年度においてコロナ禍による事業活動への影響の下、「公益法人・中央競技団体として必要最低限やるべき事業の実施」をせざるを得なかった。しかし、昨年度は、Withコロナによる事業活動をほぼ通常に近い形で実施することができ、下半期には、国際大会の国内開催も再開された。また、2019年9月からの3年半に及んだスポーツ団体ガバナンスコード適合化に向けた制度面・規程面での本会としての準備も完了し、令和5年度はそれに基づき編成された新たな制度・組織編成下での事業活動となる。そして、令和5～6年度組織編成において、強化育成、大会事業、普及推進、総務財務に加え、財政を含む適切な組織運営のための基盤整備と公共目的事業を実施する公正かつ効率的な事業活動の仕組作りを担うマーケテイング本部を新設した。また、令和5年度は、4か年中期財務計画の2年目となり、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が第5類に移行することを踏まえ、安心と安全の確保を踏まえつつ、ポストコロナでの健全性、収益性及び成長性の確保を通じた、より積極的な事業展開を目指す。

普及推進においては、新たに制定された加盟団体規程と協力団体規程に基づき、テニピンとTENNIS PLAY&STAYを中心とした活動を地域・都道府県テニス協会及びテニス連合加盟団体と共に推進する。また、JTAアカデミー委員会主導の下、選手、指導者及び審判員の育成と研修を実施する。

強化育成においては、富士山プロジェクトに基づき、JTA強化・育成メソッドのデジタル化による中長期プランの実現に向けた第1歩の年と位置付けた施策を展開し、パリ2024、ロサンゼルス2028を目指す。また、Road to NTCを含めナショナルトレーニングセンターと地域トレセンとの連携推進を通じたジュニア選手発掘と育成を推進する。

主催大会については、安心と安全を前提として、通常通り開催することを基本とする。新組織編成の下での組織横断的な連携により、特に暑熱下に開催される大会での熱中症予防対策を強化し、さらに国内開催主催大会の価値化に向けた努力を継続する。そして、新たな大会事業体制の下、男女ジャパンオープンの更なる発展を目指し、さらに、車いす大会を含め競技力向上のための国内での国際大会開催に向け、加盟団体、協力団体及びその他のステークホルダーとの連携を強化する。

テニス環境改善と基盤整備においては、事業活動の検証と推進に必要とされるテニス基本データ編纂を目的としたテニス環境等実態調査報告書が、平成24年度（2012年度）以降toto助成事業として行われてきており、この調査は令和5年度も継続する。また、コロナ禍での公式トーナメントの開催においては、健康情報管理システム（HeaLo）の開発、運用及び全国9地域・47都道府県を網羅した地域メディカル・ドクター体制の構築が需要な役割を担った。HeaLoについては、入場管理を主目的とした感染症対策プログラムのシステムとしての運用を休止しつつ、体調管理を主目的とする熱中症対策に特化した期間限定（6月～9月）による、選手を対象とした運用を行う。これらに加え、令和5年度におけるテニス基盤整備及び組織運営における個別優先事業として、基本財産増額のための寄附募集を含む寄附募集活動、ワールドテニスナンバー（WTN）の推進、ベテランJPINの導入、登録費の見直し、コンプライアンス研修、試合におけるフェアプレイ推進、多様性の確保、JTA人材育成基本方針、執務環境の改善等への取組を継続し、新たにSDGsを推進する。

本会事業活動に欠かせない加盟団体との協働と協力団体との連携においては、令和5年度についても、新たに制定された加盟団体規程と協力団体規程に基づいた関係強化と協働を行い、さらに、全日本男子プロテニス選手会との対話を含め活動が2年となるアスリート委員会を通じた選手との幅広い対話も継続する。

グローバル化対応においては、国際テニス連盟に代表される国際テニス統括団体とアジアテニス連盟に対する活動を強化し、世界テニス、アジアテニスの発展への寄与、貢献を

継続する。また、フランステニス連盟（FFT）との間で更新された覚書に代表される二国間協力も再活性化させる。

2022年3月に創立100周年を迎えた本会は、2023年1月に名誉総裁をお迎えして記念式典を行い、新たな100年に向けた歩みを開始した。そこでは、「テニスを通じて、人と人、国と国とをつなぎ、その素晴らしさを伝え、すべての人が健やかで幸福な人生を享受できるような、多様性と調和のある社会の実現に貢献します」とした2021年5月に100周年記念事業として策定された本会理念がたびたび言及された。令和5年度は、この理念と共に策定されたビジョンと行動指針を粛々と実践し、暴力とハラスメントを否定し、日本テニス界を統轄する中央競技団体として役員、専門委員・部員及び事務局員のチームワークにより本会の使命と社会的責任を全うする。

Ⅱ　事業内容

本会は、定款第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

（1）テニスの普及及び指導・育成
（2）テニス選手の競技力向上
（3）国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
（4）国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
（5）テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
（6）テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
（7）テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
（8）テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
（9）日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
（10）その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

令和4年度　表彰伝達式表彰者　推薦リスト

種　類		推　薦　者		表　彰　者
個人功労賞		JTA総務部		寺澤　辰麿
				坂井　利彰
				岩渕　聡
				谷　祐一
				菊田　廣
	地域協会・都道府県協会	北海道		今城　友康
				佐藤　則之
				小松　範子
				土橋　芳範
				梅林　叔子
		東　北	福島県	佐々木　英人
		北信越	富山県	岸　徹
		関　東	関　東	田辺　学
				石川　貴之
			神奈川県	高尾　俊之
			群馬県	中野　俊之
			埼玉県	横山　博
			千葉県	青木　義昇
			東京都	山口　昭二
			栃木県	坂本　光広
			茨城県	横田　卓也
			山梨県	神河　庄司
		東　海	静岡県	海野　裕充
		関　西	関　西	畠中　健二
			大阪府	中村　博
			滋賀県	津森　克彦
			兵庫県	藤森　茂樹
		中　国	山口県	川武　郷
		四　国	愛媛県	宮本　幸子
		協力団体	日本テニス事業協会	吉田　宗弘
				飯田　恭次
		JTA　委員会	引退選手	添田　豪
				奈良　くるみ
				鈴木　貴男
				藤原　里華
		JTA　審判委員会	ボールパーソン	田代　優太郎
		JTA　委員会	監督、コーチ、トレーナー、メディカルドクター	今給黎　直明
				仁尾　正和
				正木　茂
				村上　貴聡
特別功労賞		JTA　委員会		福井　烈
優秀団体賞		JTA　総務部		山陽学園中学校
				柳川高校
				相生学院
				島津製作所
特別賞		JTA　委員会		国枝　慎吾
特別感謝状		JTA　総務部	推薦会社	ヨネックス株式会社
				株式会社ゴールドウイン
				ユニチカトレーディング株式会社
		JTA　広報部	マスコミ及び広告企業	株式会社WOWOW
		JTA　総務部	JTA事業への特別の貢献	髙橋　甫
				堀川　忠史
				別府　諸兄

令和4年　選手・指導者部門表彰者リスト

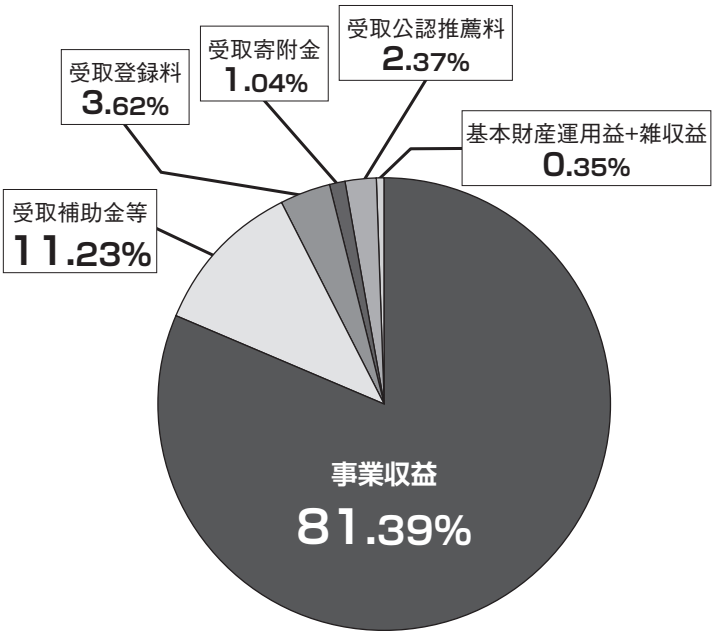
種　類	表　彰　者	選　考　理　由
年間最優秀選手賞	西岡　良仁	錦織に次いで日本男子2人目となるツアー 2勝目
	柴原　瑛菜	全仏オープン混合ダブルスで優勝
	国枝　慎吾	ウィンブルドン優勝でゴールデンスラムを達成
	小田　凱人	世界ランキング4位、史上最年少でマスターズ優勝
年間優秀選手賞	綿貫　陽介	チャレンジャー大会で、神戸、四日市の2週連続優勝
	内島　萌夏	2021年の年末ランキング499位から自己最高の104位まで上げた
ベストデビスカッププレーヤー賞	島袋　将	ウズベキスタン戦でシングルス初出場、イストミンを破り唯一の勝ち星を挙げた
ベストビリージーンキングカッププレーヤー賞	青山修子／柴原瑛菜	2022年に出場した6試合で全勝
年間優秀ジュニア選手賞	ジュニアビリージーンキングカップ決勝大会代表チーム：齋藤咲良／木下晴結／クロスリー真優	昨年の準優勝に続く3位。齋藤はITFジュニアランキングトップ10、木下は牧之原25,000ドル準優勝、クロスリーはエディーハー優勝と個人戦でもそれぞれ結果を残した
年間優秀指導者賞	柴原　義康	柴原瑛菜の実父で、幼少期から現在まで指導、全仏混合優勝にも貢献した

令和4年度　決算概要

単位：円

経常増減の部

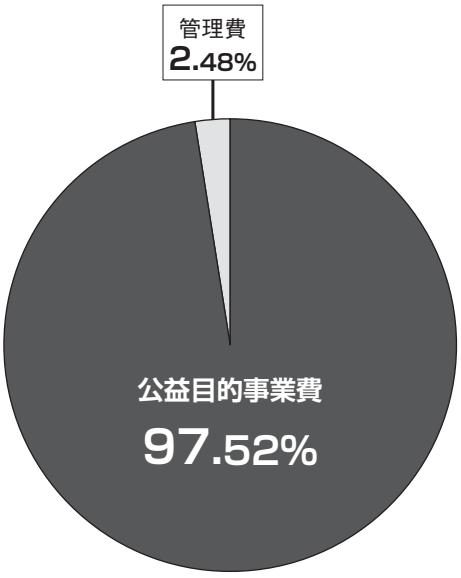
経常収益	
基本財産運用益	1,700,000
受取公認推薦料	49,996,189
受取登録料	76,336,003
事業収益	1,716,321,606
受取補助金等	236,733,354
受取寄附金	21,878,542
雑収益	5,695,462
経常収益計	**2,108,661,156**



経常収益割合

経常費用	
公益目的事業費	2,057,644,901
管理費	52,435,402
経常費用計	**2,110,080,303**

評価損益等調整前当期経常増減額	**△1,419,147**
評価損益等計	**0**
当期経常増減額	**△1,419,147**
当期一般正味財産増減額	**△1,419,147**
一般正味財産期首残高	**181,536,626**
一般正味財産期末残高	**180,117,479**



経常費用割合

指定正味財産増減の部

指定正味財産期首残高	**207,754,227**
指定正味財産期末残高	**240,718,685**

資産合計	826,658,413
負債合計	405,822,249
正味財産合計	**420,836,164**

公益目的事業比率　97.52%

詳細は当協会ホームページでご覧いただけます

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

スポーツ振興くじ助成事業特別会計
（単位：円）

科　　目	当　年　度
Ⅰ　一般正味財産増減の部	
1．経常増減の部	
(1) 経常収益	
事業収益	6,234,000
受取参加料	6,234,000
受取補助金等	24,109,000
受取助成金	24,109,000
他会計からの繰入額	1,361,222
他会計からの繰入額	1,361,222
経常収益計	31,704,222
(2) 経常費用	
事業費	31,704,222
諸謝金	11,060,000
スタッフ経費	12,500
旅費交通費	11,915,288
通信費	41,910
消耗品費	3,398,220
賃借料	3,082,395
会場費	2,868,395
備品	214,000
その他	0
保険料	262,122
委託費	1,373,700
その他	1,373,700
雑費	558,087
経常費用計	31,704,222
評価損益等調整前当期経常増減額	0
評価損益等計	0
当期経常増減額	0
2．経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0

日本オリンピック委員会助成事業特別会計
（単位：円）

科　　目	当　年　度
Ⅰ　一般正味財産増減の部	
1．経常増減の部	
(1) 経常収益	
事業収益	6,146
雑収入	6,146
受取補助金等	92,012,675
受取補助金	6,706,675
受取助成金	85,306,000
他会計からの繰入額	19,595,541
他会計からの繰入額	19,595,541
経常収益計	111,614,362
(2) 経常費用	
事業費	111,614,362
諸謝金	10,828,755
スタッフ経費	182,500
会議費	0
旅費交通費	15,705,691
海外遠征費	69,198,309
渡航費	38,718,352
滞在費	29,162,277
その他	1,317,680
通信費	1,659,050
消耗品費	1,700,604
賃借料	1,175,141
会場費	369,008
備品	131,742
その他	674,391
保険料	2,207,622
施設費	0
その他	0
委託費	284,000
その他	284,000
雑費	8,672,690
経常費用計	111,614,362
評価損益等調整前当期経常増減額	0
評価損益等計	0
当期経常増減額	0
2．経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0

令和5年度～令和6年度　役員名簿

役職名	氏名	推薦団体・役職
会長	山西　健一郎	理事会推薦
副会長	川廷　尚弘	理事会推薦
副会長	吉田　和子	理事会推薦
副会長	馬場　宏之	関西テニス協会推薦　関西テニス協会　会長
副会長	木下　信行	理事会推薦　関東テニス協会　会長
専務理事	土橋　登志久	理事会推薦　強化育成本部長
常務理事	坂井　利彰	理事会推薦　大会事業本部長
常務理事	植田　実	理事会推薦　普及推進本部長
常務理事	和田　雅彦	理事会推薦　総務財務本部長
常務理事	満岡　英生	理事会推薦　マーケティング本部長
常務理事	八木　知徳	北海道テニス協会推薦　北海道テニス協会　副会長
常務理事	菅原　宏之	東北テニス協会推薦　東北テニス協会　理事長
常務理事	井沢　信一	北信越テニス協会推薦　北信越テニス協会　理事長
常務理事	田中　由布子	東海テニス協会推薦　東海テニス協会　常務理事兼事務局長
常務理事	熊野　義夫	中国テニス協会推薦　中国テニス協会　副会長
常務理事	堀川　映子	四国テニス協会推薦　四国テニス協会　理事
常務理事	小手川　励人	九州テニス協会推薦　九州テニス協会　副会長
理事	松岡　修造	理事会推薦
理事	橋本　有史	理事会推薦
理事	神尾　米	理事会推薦
理事	西村　覚	理事会推薦
理事	松野　えるだ	理事会推薦

役職名	氏名	推薦団体・役職
理事	吉田　友佳	理事会推薦
理事	相川　眞智子	理事会推薦　(公財)日本テニス協会　事務局長
理事	井上　直子	理事会推薦
理事	伊達　公子	理事会推薦
理事	岡川　恵美子	理事会推薦
理事	甘露寺　重房	理事会推薦
理事	長野　宏美	理事会推薦
理事	三野　静子	関東テニス協会推薦　関東テニス協会　理事
監事	坂井　幸司	理事会推薦(関西TA)　関西テニス協会　監事
監事	鷲田　典之	理事会推薦(関東TA)　関東テニス協会　理事長

理事待遇　候補者名簿(定数：10名以内)

青木　弐／秋田　修廣／岡村　徳之／黒岩　睦雄／樗木　聖／荒木　秀／今井　茂樹／鈴木　宏／増岡　洋志／吉井　みさ子

顧問　候補者名簿

飯田　藍／猪谷　千春／内山　勝／嶋岡　正充／辻　晴雄／武正　八重子／寺澤　辰麿

理事会推薦(13名)

吉田　宗弘	公益財団法人吉田記念テニス研修センター　会長
藤沼　敏則	公益社団法人日本プロテニス協会　理事長
小泉　弘子	日本女子テニス連盟　副会長
大久保　清一	公益社団法人日本テニス事業協会　会長
田島　伸一	一般社団法人全日本学生テニス連盟　理事
栗山　雅則	全日本学生庭球同好会連盟　会長
長永　勝利	全国高等学校体育連盟テニス専門部　副部長
黒田　一寿	(一社)全国高等専門学校連合会全国高等専門学校体育大会競技運営専門部テニス競技委員長
斉藤　与志朗	全国中学校テニス連盟　副理事長
畑山　雅史	全国専門学校テニス連盟　理事長
塚本　直子	日本車いすテニス協会　理事・事務局長
高津　良英	テニス用品会　政策委員
山田　眞幹	一般社団法人　日本ビーチテニス連盟　会長

地域協会推薦評議員(9名)

近藤　眞章	北海道テニス協会
浅沼　道成	東北テニス協会
小林　和彦	北信越テニス協会
平井　誠	関東テニス協会
松本　康夫	東海テニス協会
川合　幸雄	関西テニス協会
津島　則之	中国テニス協会
近藤　明稔	四国テニス協会
合瀬　武久	九州テニス協会

都道府県テニス協会推薦(47名)

蒲生　清	北海道テニス協会
越善　隆	青森県テニス協会
萩庭　純	秋田県テニス協会
藤島　努	(一社)岩手県テニス協会
松田　陽一	山形県テニス協会
樋口　博信	宮城県テニス協会
戸川　稔朗	福島県テニス協会
横山　悟	新潟県テニス協会
三村　功	長野県テニス協会
杉森　清俊	富山県テニス協会
菊沢　裕	石川県テニス協会
矢部　清隆	福井県テニス協会
長島　泰治	(一社)東京都テニス協会
日下　啓二	神奈川県テニス協会
岡田　茂夫	埼玉県テニス協会
佐藤　篤也	(一社)千葉県テニス協会
中村　博敏	群馬県テニス協会
吉井　正光	栃木県テニス協会
黒澤　弘忠	茨城県テニス協会
小林　繁	山梨県テニス協会
青山　剛	静岡県テニス協会
岩崎　彌廣	岐阜県テニス協会
宮尾　英俊	愛知県テニス協会
馬瀬　隆彦	三重県テニス協会
菅原　万智子	滋賀県テニス協会
安田　勉	京都府テニス協会
佐藤　博子	大阪府テニス協会
滑川　琢也	(一社)兵庫県テニス協会
山田　守	和歌山県テニス協会
松村　英生	奈良県テニス協会
東原　篤	岡山県テニス協会
安東　善博	広島県テニス協会
福島　敏夫	山口県テニス協会
浅倉　俊一	鳥取県テニス協会
船津　正雄	島根県テニス協会
北川　勝義	香川県テニス協会
秋山　修一	徳島県テニス協会
重松　建宏	愛媛県テニス協会
沖田　栄子	高知県テニス協会
上和田　茂	福岡県テニス協会
二口　稔	熊本県テニス協会
毎熊　博	大分県テニス協会
菊田　廣	長崎県テニス協会
緒方　うらら	佐賀県テニス協会
大西　儀朋	鹿児島県テニス協会
秋田　義久	宮崎県テニス協会
平良　悟	沖縄県テニス協会

公益財団法人日本テニス協会
令和5～6年度(2023～2024年度)組織編成及び役職者

赤字部分は2023年度からの変更（名称、所属本部、統合等）されたもの。

2023/6/14

- 評議員会
  - 監事
  - 理事会
    - 常務理事会
    - 会　長　山西 健一郎
      - 副会長
      - 専務理事　土橋 登志久(新)　専務理事補佐：田島 孝彦(新)
        - 寄附金プロジェクト　橋本 有史(新)
        - 年史編纂プロジェクト
        - 事務局　事務局長：相川 眞智子　事務局部長：渡邉 宏　事務局部長：野澤 直之　事務局部長／国際大会運営マネージャー：中川 淳
  - 評議員選定委員会　長島 泰治
  - 役員候補者選考委員会　田島 伸一(新)
  - 監査委員会　浅井 良樹(新)
  - コンプライアンス委員会　遠藤 愛(新)
  - 倫理委員会　藤戸 久寿
  - アンチ･ドーピング委員会　北條 達也(新)
  - アスリート委員会　杉田 祐一(新)
  - 事業管理委員会　橋本 有史(新)

事　業　部　門

強化育成本部
本 部 長：土橋 登志久
副本部長：松岡 修造
副本部長：神尾 米
副本部長：坂井 利彰(新)
副本部長：高田 充(新)

- ナショナルチーム
  - デビスカップ監督 添田 豪
  - ビリージーンキングカップ監督 杉山 愛
  - 男子ヘッドコーチ 高田 充
  - 女子ヘッドコーチ 吉川 真司
  - 男子ジュニアヘッドコーチ 櫻井 準人
  - 女子ジュニアヘッドコーチ 中山 芳徳
  - ユニバ総監督 右近 憲三
  - ユニバ男子ヘッドコーチ 宮地 弘太郎
  - ユニバ女子ヘッドコーチ 細木 祐子
- 強化サポート委員会　田島 孝彦
- 富士山プロジェクト委員会　中山 芳徳
- 車いすテニス委員会　中澤 吉裕

大会事業本部
本 部 長：坂井 利彰
副本部長：松野 えるだ(新)

- ジャパンオープン委員会　坂井 利彰(新)
- 全日本テニス選手権委員会　坂井 利彰
- 国際大会委員会　坂井 利彰(新)
- トーナメント委員会 ★　右近 憲三
- ジュニア大会委員会 ★　富岡 好平(新)
- 実業団委員会 ★　矢澤 猛
- 国体委員会 ★　松本 康夫
- ベテラン委員会 ★　東原 篤(新)

普及推進本部
本 部 長：植田 実(新)
副本部長：今井 茂樹
副本部長：井上 直子(新)
副本部長：西村 覚(新)

- 普及委員会 ★　樗木 聖
- JTAアカデミー委員会(含むコーチング) ★　植田 実
- 多様化テニス委員会　中澤 吉裕
- テニスミュージアム委員会　吉井 栄
- 審判委員会 ★　岡村 徳之
- 医事委員会　中田 研(新)

管　理　部　門

総務財務本部
本 部 長：和田 雅彦(新)
副本部長：西村 覚(新)
副本部長：秋田 修廣

- 総務部　和田 雅彦
- 人事部　渋谷 嘉一
- 財務経理部　荒木 秀(新)
- 広報部　谷 祐一
- 情報システム部　和田 雅彦(新)

マーケティング本部
本 部 長：満岡 英生(新)
副本部長：橋本 有史(新)

- ビジネスプロモーション部　満岡 英生(新)
- メディアプロモーション部　黒田 祐加(新)
- 国際部　吉井 みさ子
- 戦略企画部　満岡 英生(新)

★　地域テニス協会推薦委員を含む全国委員会制度を採用

公益財団法人日本テニス協会が推奨する商品・公認するボール・推薦する会社

2023年6月16日現在

推　奨

大正製薬株式会社
リポビタン Sports

公　認【ボール】

住友ゴム工業株式会社（ダンロップ）
DUNLOP FORT
DUNLOP AUSTRALIAN OPEN
DUNLOP ATP

ウイルソン
US OPEN EXTRA DUTY

HEAD
HEAD TOUR　XT

PRINCE
プリンスボール

ヨネックス
TOUR PLATINUM

バボラ
チームオールコート

テクニファイバー
X-ONE

推　薦

【ウエア】
ミズノ株式会社
株式会社ゴールドウイン
ヨネックス株式会社
株式会社デサント
株式会社ユニクロ

【シューズ】
株式会社ニューバランス ジャパン

【コート】
スポーツサーフェス株式会社
株式会社NIPPO
住友ゴム工業株式会社
積水樹脂株式会社
東レ・アムテックス株式会社
ユニチカトレーディング株式会社
ダイヤテックス株式会社
前田道路株式会社
大嘉産業株式会社
泉州敷物株式会社
株式会社NKT

【ストリング】
株式会社ゴーセン
株式会社トアルソン
ヨネックス株式会社
Babolat vs Japan株式会社

【ネット】
テイエヌネット株式会社
鐘屋産業株式会社
株式会社寺西喜商店
有限会社ミセキネット製作所
株式会社ルイ髙
鵜沢ネット株式会社
高須賀株式会社
豊貿易株式会社

【ラインテープ】
グラス・ファイバー工研株式会社

【低周波治療器】
丸菱産業株式会社

公益財団法人日本テニス協会
Japan Tennis Association

〒160-0013
東京都新宿区霞ヶ丘町4-2
Japan Sport Olympic Square 7階
TEL:03-6812-9271
FAX:03-6812-9275
E-mail:mail@jta-tennis.or.jp
URL:https://www.jta-tennis.or.jp/

公益財団法人 日本テニス協会
JTAアニュアルレポート2023
2024年1月31日発行
発行人　山西 健一郎
編集　広報部

●本誌中の記事、写真、イラスト等の無断転載、複写複製はご遠慮ください。

JAPAN AIRLINES

翼は、夢を見る。

勝利を夢見て、ひたすら努力するアスリートたち。
彼らの頑張りが、汗が、涙がスポーツの魅力となって輝く。
勝敗をこえた感動を、私たちに与えてくれる。
彼らのさらなる飛躍を願い、
JALはスポーツの夢を応援します。

JAL
明日の空へ、日本の翼

大正製薬

テニスプレイヤーの エネルギー摂取に

清涼飲料水(ゼリー飲料)

リポビタン JELLY Sports

詳しくは
こちらから。